

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,729	0.6	3,951	63.5	3,576	△13.2	2,436	△4.3
27年3月期第3四半期	38,493	21.1	2,417	86.7	4,121	90.5	2,544	78.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,507百万円(16.5%) 27年3月期第3四半期 2,152百万円(16.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	25	46	—	—
27年3月期第3四半期	26	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,915	31,407	46.3
27年3月期	69,177	29,356	41.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,958百万円 27年3月期 29,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,500	1.2	4,600	25.8	4,300	△17.9	3,000	△2.0	31	36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	96,508,030株	27年3月期	96,508,030株
28年3月期3Q	783,320株	27年3月期	887,159株
28年3月期3Q	95,674,955株	27年3月期3Q	95,634,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国の経済は、期間後半にかけて中国を中心とした新興国経済の失速、資源価格の大幅下落、地政学的なリスク高まりなどにより、景気の先行きの不透明さが強まりましたが、全体としては経済政策並びに金融緩和などを背景に、企業の業績改善、設備投資や雇用の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりました。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、中国、新興国経済の減速や原油価格の下落もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、自動車、農業機械、土木建設関連などが堅調に推移したものの、IT関連等の海外向けの設備投資が一段落しております。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品などが堅調に推移したこともあり、売上は前年同期に比べ横ばいとなりました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点の収益改善や事業を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 38,729百万円（前年同四半期比 0.6%増）、営業利益は 3,951百万円（前年同四半期比 63.5%増）となりました。一方、為替差損が 559百万円発生し前年同期に比べて為替差益が 2,055百万円減少したことにより、経常利益は 3,576百万円（前年同四半期比 13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,436百万円（前年同四半期比 4.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成27年4月から12月までの国内自動車生産台数は、679万台（前年同期比 4.4%減）となり、11月には17ヶ月ぶりに単月で前年同月比増加となっております。また、一般社団法人日本自動車販売協会連合会と一般社団法人全国軽自動車協会連合会の発表によりますと、平成27年4月から12月の新車販売台数は 346万台で前年比6.7%減となり、このうち登録車は 1.2%増、一方の軽自動車は4月の軽自動車税の増税等により 18.0%減となっております。また、世界需要は中国を含めた新興国での減速はありますが、北米市場は好調を維持しており、全体としては堅調に推移しております。

当事業におきましては、当事業の中核である自動車ミッション部品は海外向けを中心に堅調に推移しておりますが、国内生産の不透明感は続いております。農業機械部品、建設機械部品は国・地域や馬力レンジによる排ガス規制前の駆込み生産で当期前半好調に推移した反動が、当期後半に一部の部品で出てまいりました。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシエア拡大や当社の強みを活かしたアイテムの受注に努め、生産性の向上、不良率の低減等による生産効率改善や調達コストの削減に努めてまいりました。

メキシコ子会社は生産性を高め、収益面でも順調に推移しております。一方、タイ子会社はタイの景気低迷の影響もあり低操業が続いておりますが、国内仕事量とのバランスを取りながら収益確保の体制作りを努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 18,676百万円（前年同四半期比 5.0%増）、セグメント利益（営業利益）1,934百万円（前年同四半期比 157.9%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成27年4月から12月までの工作機械受注総額は 1兆806億円（前年同期比 8.3%減）となりました。平成25年9月から28ヶ月間連続で月間 1,000億円以上の受注高となっており、2年以上に亘って、高いレベルでの受注を継続しています。この内、内需は堅調に推移しておりますが、外需は中国や新興国の減速の影響で下降の傾向にあり、総額でも減少傾向となっております。

当事業におきましては、平成27年度期初から国内、海外ともに好調な受注を続けておりましたが、第3四半期に入り海外からの受注が減少してまいりました。また、国内工作機械メーカーからの受注は、やや減少してまいりましたが、その他国内の受注は好調を維持しており、特に、自動車関連業界からの受注は堅調であります。

このような状況の中、前期より引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じた特殊品対応に積極的に取り組み、事業規模の拡大に努めた結果、カスタマイズ商品の受注を伸ばすことが出来ました。

また、引合い、受注から納入までのプロセス改善を目指したソフトVEを実施し、事業規模拡大に伴う業務の効率化を進め、収益性の向上に努めてまいりました。

更に主力商品の競争力を向上させ、安定した生産販売が行える体制を構築してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 8,907百万円（前年同四半期比 6.3%増）、セグメント利益（営業利益）2,138百万円（前年同四半期比 17.5%増）となりました。

産業機械事業

国内の建設関連業界は、民間、公共ともに好調に推移してまいりました。都市圏におけるマンションやオリンピック向け開発事業、老朽インフラの改修や防災対策への公共事業と好況感の中、一方では技能者不足などにより工期遅れが継続しております。

当事業におきましては、国内市場の好調感とオリンピック需要での設備投資が続き好調に推移しております。

このような状況のなか、コンクリートプラント及び関連設備では、改造工事及び全体設備更新工事が、受注、売上ともに増加しております。荷役機械関連では、大型クレーンの首都圏への出荷が続いております。環境関連機器では、造粒部門及びバイオマス関連ともに伸び悩んでおります。特機関連では、政府による補助金政策が後押しとなり、受注、売上ともに伸びております。自走式立体駐車場では、遊興施設の新規出店検討などあるものの、前年同期比で大型物件の減少により売上は減少し、受注も伸び悩んでおります。

また生産性改善の取組として、鋼材の単価管理や生産効率の改善を継続し、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は11,145百万円（前年同四半期比 9.6%減）、セグメント利益（営業利益）は 1,727百万円（前年同四半期比 4.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べて 2,261百万円減少し、66,915百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べて 4,313百万円減少し、35,508百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて2,051百万円増加し、31,407百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 30,958百万円となり、自己資本比率は 46.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表した予想に変更はございません。

（配当予想）

当期の業績を見通し、平成28年3月期期末配当予想を 5.0円から 1.0円増配し、6.0円に修正致します。

配当予想の詳細は、本日発表の「平成28年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績・配当予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、業績・配当予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,625
受取手形及び売掛金	17,472	15,832
商品及び製品	3,949	4,418
仕掛品	3,139	3,806
原材料及び貯蔵品	1,748	1,677
その他	1,011	471
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	35,938	33,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,729	5,553
機械装置及び運搬具（純額）	14,483	13,791
その他（純額）	6,201	6,480
有形固定資産合計	26,415	25,824
無形固定資産	436	433
投資その他の資産	6,386	6,845
固定資産合計	33,238	33,103
資産合計	69,177	66,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,005	8,354
短期借入金	3,725	3,713
1年内返済予定の長期借入金	2,679	3,748
未払法人税等	1,605	242
賞与引当金	568	264
その他	3,891	3,858
流動負債合計	22,474	20,182
固定負債		
長期借入金	11,495	8,996
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	4,763	4,962
その他	865	1,144
固定負債合計	17,346	15,325
負債合計	39,821	35,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	12,608	14,564
自己株式	△174	△150
株主資本合計	26,187	28,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,629
為替換算調整勘定	1,211	942
退職給付に係る調整累計額	117	219
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,791
非支配株主持分	347	448
純資産合計	29,356	31,407
負債純資産合計	69,177	66,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,493	38,729
売上原価	31,564	30,284
売上総利益	6,928	8,445
販売費及び一般管理費	4,511	4,493
営業利益	2,417	3,951
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	52	66
持分法による投資利益	70	21
為替差益	1,495	—
スクラップ売却益	111	79
その他	119	133
営業外収益合計	1,900	349
営業外費用		
支払利息	141	120
為替差損	—	559
その他	55	45
営業外費用合計	196	725
経常利益	4,121	3,576
特別利益		
固定資産売却益	4	163
補助金収入	29	40
特別利益合計	34	204
特別損失		
固定資産除却損	46	45
特別損失合計	46	45
税金等調整前四半期純利益	4,109	3,734
法人税、住民税及び事業税	1,487	685
法人税等調整額	176	510
法人税等合計	1,663	1,195
四半期純利益	2,445	2,538
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	2,436

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,445	2,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	137
為替換算調整勘定	△947	△275
退職給付に係る調整額	276	101
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	△292	△30
四半期包括利益	2,152	2,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,237	2,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,780	8,382	12,330	38,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	18	0	178
計	17,940	8,400	12,330	38,671
セグメント利益	750	1,819	1,649	4,218

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,218
全社費用(注)	△1,801
四半期連結損益計算書の営業利益	2,417

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,676	8,907	11,145	38,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	3	1	162
計	18,834	8,910	11,146	38,892
セグメント利益	1,934	2,138	1,727	5,799

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,799
全社費用(注)	△1,848
四半期連結損益計算書の営業利益	3,951

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。